

## 水防災に関する情報の入手方法

### 【地上デジタル放送】

身近に河川情報を入力し、適切な避難行動に役立ててもらうために、放送局と協力して地上デジタルテレビのデータ放送による河川情報の提供を行っています。

### 【XRAIN(XバンドMPレーダ)】

中部地方整備局では、ゲリラ豪雨、局所的集中豪雨対策として、従来の広域レーダに加え、より早く、より詳細に降雨状況観測できる、XバンドMPレーダ雨量計の観測情報をインターネットで配信しています。

<http://www.river.go.jp/xbandradar/>



### 【川の防災情報】

近年頻発している大雨・集中豪雨による水害、土砂災害時の避難勧告や迅速・的確な避難等に役立てて頂くため、「雨量」「河川の水位」「洪水予警報」等の情報をリアルタイムで提供しています。

<http://www.river.go.jp/>

<http://i.river.go.jp/> (携帯版)



### 【庄内川河川情報】

庄内川の「雨量」「河川の水位」「CCTVカメラ画像」等の情報をリアルタイムで提供しています。

<http://www.cbr.mlit.go.jp/shonai/kasen/web/index.html>

<http://www.cbr.mlit.go.jp/shonai/kasen/i-mode/top.htm> (携帯版)



### 【きずなネット防災情報】

名古屋市内の「避難勧告」「避難準備情報」等、および消防・防災お役立ち情報をメールでお届けします。

[m.saigai@cep.jp](mailto:m.saigai@cep.jp) (空メールを送信し、返信されるメールで登録)

又は、右のQRコードから空メールを送信し、返信されるメールで登録



### 【みずから守る防災情報サービス(愛知県)】

愛知県内の大雨、洪水、土砂災害などの防災情報を携帯電話・スマートフォンにメールでお知らせします。

[ml-entry@mail.kasen-owari.jp](mailto:ml-entry@mail.kasen-owari.jp) (空メールを送信し、返信されるメールで登録)

又は、右のQRコードから空メールを送信し、返信されるメールで登録



### 【ぎふ川と道のアラームメール(岐阜県)】

岐阜県内の大雨、洪水の情報をメールでお知らせします。

[t-gifu@sg-m.jp](mailto:t-gifu@sg-m.jp) (空メールを送信し、返信されるメールで登録)

又は、右のQRコードから空メールを送信し、返信されるメールで登録



## 庄内川流域水防災情報評議会 事務局

国土交通省中部地方整備局 庄内川河川事務所

〒462-0052 名古屋市北区福德町 5-52 TEL 052-914-6711

ホームページアドレス <http://www.cbr.mlit.go.jp/shonai/>

※水害に対する危機感を迅速かつ確に共有していくため、関係機関と河川管理者が共有すべき情報の内容、手段等について討議し、近年の情報通信技術の進展などを踏まえつつ具体的な情報共有のあり方について整理することを目的として平成23年6月に設置。  
(参加団体：名古屋市、瀬戸市、春日井市、清須市、北名古屋市、あま市、豊山町、大治町、多治見市、瑞浪市、恵那市、土岐市、岐阜県、愛知県、国土交通省中部地方整備局、国土交通省中部地方整備局 庄内川河川事務所)

# 企業防災フォーラム

～タイ洪水に学び、防災力の向上～

## 【開催報告】



場所：ロジャナ工業団地

写真提供：独立行政法人 国際協力機構

平成25年1月

中部地域産業防災フォーラム  
庄内川流域水防災情報評議会  
国土交通省中部地方整備局

# 企業防災フォーラムを開催 ～タイ洪水に学び、防災力の向上～

## ● プラグラム

挨拶 三田 敏雄 (中部地域産業防災フォーラム会長)  
講演・報告 沖 大幹 「タイ洪水の概要とその後の対策」  
野中 志郎 「タイ洪水における企業の対応」  
五十嵐崇博 「国土交通省におけるタイ洪水への支援対応」

### パネルディスカッション

コーディネーター 奥野 信宏 中京大学 総合政策学部 教授  
パネリスト 五十嵐崇博 国土交通省中部地方整備局 河川部長  
<五十音順> 沖 大幹 東京大学 生産技術研究所 教授  
小嶋 富男 元NHK災害・気象センター長  
辻本 哲郎 名古屋大学大学院 教授  
野中 志郎 住金物産株式会社 インフラ事業推進部 担当課長

## 主催者挨拶

東日本大震災やタイ洪水の経験から、我が国の製造業は代替可能な複数の工場・物流ルート、サプライチェーンの速やかな回復体制の構築が必要不可欠なことが分かりました。関係機関が連携を深め、大規模災害の発生時に想定される事態を認識し、ものづくり中部の防災・減災力向上に努めていきたい。



## 講演・報告



沖 大幹

東京大学 生産技術研究所 教授

### 「タイ洪水の概要とその後の対策」

- ・タイでは政府も国民も、ともに洪水よりも旱魃対策の方がどちらかというと重要だと考えており、遊水地に貯まった洪水も灌漑用に有効利用されます。
- ・マスタープランから実施まで約1兆円のプロジェクトを立ち上げ、再発防止に向けて対策を進めています。
- ・日系損保会社による企業向けの保険金支払額はタイ洪水の方が東日本大震災よりも多く、日本の経済活動を守るには、国内の防災だけを考えれば良い時代ではなくなっています。
- ・洪水の頻度が低いと不慣れになるし、多くても油断するため、いずれにせよひどい目に遭わないとなかなか真剣に対策できないのかもしれない。



野中 志郎

住金物産株式会社 インフラ事業部 担当課長

### 「タイ洪水における企業の対応」

- ・タイ洪水発生時、避難路の状況や物流の状況についての精度が高い道路情報が得られず苦労したが、工業団地として立ち上げたブログを通じてバンコク等に避難している入居企業同士で情報をシェアしたことが、非常に有効だった。
- ・排水が進んでくると、復旧を急ぐ入居企業の作業車による事故や、疫病発生といった衛生面の不安がありました。工業団地への入退場管理規程等が遵守され大きな混乱はありませんでした。
- ・災害が発生し、人命被害に繋がらなくなった際、工業団地として「避難指示」を出すのか、また「何時避難したら良いのか」現場だけで判断できないため、組織としての対応が必要です。



五十嵐 崇博

国土交通省中部地方整備局 河川部長

### 「国土交通省におけるタイ洪水への支援対応」

- ・タイ政府の要請で10台の排水ポンプ車を派遣したが、緩勾配で広大なエリアに膨大な水が溢れているところでは有効性は低いため、スポット的に効果が出る場所で排水活動を行いました。
- ・ロジャナ工業団地では1週間64万立方メートルの水を吐き出しドライにしました。
- ・このような浸水は、名古屋や濃尾平野でも起こりえます。そのような時、国土交通省の排水ポンプ車を活用して頂ければと思います。
- ・消防車があれば大丈夫と言われますが、消防車の15倍の毎分30トンの排水能力があります。

平成25年1月25日(金)、企業防災フォーラムを、中部地域産業防災フォーラム※1、庄内川流域水防災情報評議会※2、国土交通省中部地方整備局が主催で、ウインクあいち(名古屋市中村区)にて開催しました。

その概要についてご紹介致します。

※1:一般財団法人 中部経済連合会、経済産業省 中部経済産業局、その他大学、行政、産業界などにより構成

※2:名古屋市、瀬戸市、春日井市、清須市、北名古屋市、あま市、豊山町、大治町、多治見市、瑞浪市、恵那市、土岐市、岐阜県、愛知県、国土交通省中部地方整備局、国土交通省中部地方整備局 庄内川河川事務所

## パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、奥野信宏中京大学総合政策学部教授にコーディネーターを務めていただき、パネリスト5名にて、「中部経済圏でタイと同様なことが起こるのか?(様々な水害リスクを知る)」、「中部経済圏を水害リスクから守るため、減災に必要な対策を学ぶ」、「水害からの経済被害を最小限にするための各主体の役割と取組は?」について、活発な議論が行われました。

野中課長から、タイ水害時の企業の対応や情報の大切さ、小嶋富男元センター長から、情報伝達の方法や近年の傾向、辻本哲郎教授から、2011年のタイ洪水での企業被害、防災対策を中部圏の水害脆弱性の克服につなげていきたいという話がありました。

最後に、奥野教授より、「このフォーラムをきっかけにいろいろな方法でこの議論を続けていただくとともに、本日の議論が、皆さんのこれからこういう問題を考えるときの参考になれば、役割を果たしたのではないかとこのように思います。」と締めくくられました。



【パネルディスカッションの様子】



【奥野教授:コーディネーター】



【辻本教授】



【小嶋 元センター長】

## パネル展示

会場内の壁面においては、東日本大震災やタイ洪水に関するパネルを展示し、多くの参加者が熱心に見入っていました。



## おわりに

今回のフォーラムは、ほぼ満席の約200名が来場され、防災意識の高さを改めて知ることができました。今後、本フォーラムを取り組みの最初とし、企業との日頃からの密な情報提供、意見交換、連携を進めていくことをみんなで確認しました。本フォーラムの実施状況は、中部日本放送(CBC)にて放映されたとともに建設通信新聞、日刊建設工業新聞、物流ニッポン新聞に掲載されました。